

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117500000-001		
		予算所管課	総務局財政健全化室				
		連絡先	(078)918-5086				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	財政健全化推進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	平成35年度	億円	70	
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間（平成26～35年度）での収支均衡（累積収支不足見込み額115億円の解消）を掲げている。（計画の収支見込みと各年度実質収支の差額）	平成35年度	億円	115	
事業内容	<p>1 財政健全化の推進</p> <p>① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画を策定した。</p> <p>② 公共施設配置適正化に向けて、客観的、専門的な見地から意見等を受けて検討を進めるため、平成27年7月に有識者会議を設置し、平成28年2月に公共施設配置適正化の取り組みへの提言を受領するとともに、市民の意識・意見を把握するため、平成27年10月～11月に市民3,000人に対して実施したアンケート等を踏まえ、公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。</p> <p>③ 財政健全化推進協議会(H28:2回開催、H29:3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。</p> <p>④ 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議（検討部会を含め、H28:3回開催、H29:1回開催）や市民との意見交換会（H28:1回開催、H29:1回開催）等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行った。</p> <p>平成30年度は、財政健全化推進計画に基づく年度ごとの重点テーマを決定し、財政健全化の取り組みを推進するとともに、公共施設配置の適正化に向けて、公共施設配置適正化基本計画及び実行計画を推進していくため、市民・市議会等と意見交換を行いながら、取り組みを進める。</p>				
	<p>2 事務事業の総点検の実施</p> <p>市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。</p>				
	<p>3 指定管理者制度に関する指導・助言</p> <p>市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
28決算	560	43,100	43,660	0	0	0	43,660	正規	3.50	アルバイト	0.00
29当初予算	1,148	29,700	30,848	0	0	0	30,848	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,128	29,700	30,828	0	0	0	30,828	任期付	0.50	合計	4.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	市民会議検討部会委員への報償費	239	報償費	市民会議検討部会委員への報償費	219
旅費	視察等旅費	155	旅費	視察等旅費	155
需用費	事務用品、会議用お茶	86	需用費	事務用品、会議用お茶	85
役務費	施設モニターへのアンケート郵送代	182	役務費	施設モニターへのアンケート郵送代	182
その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	90	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	190
合計（A）		1,148	合計（B）		1,128

予算増減 (B)-(A)	-20	主な理由	市民会議開催回数をこれまでの実績を踏まえ、見直したことによる報酬の減
-------------------------	-----	-------------	------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有施設包括管理事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
		予算所管課	総務局財政健全化室						
		連絡先	078-918-5086						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	市有施設包括管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画			委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることにより、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
予算額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率化が図れることから、本事業の予算額を指標とする。	平成31年度	千円	371,799千円以上
効果額	対象業務を各施設で個別に実施した場合と包括管理した場合の維持管理費用(事業費及び人件費)の比較	平成31年度	千円	24,000千円以上

事業内容

1 市有施設包括管理業務委託
 (1)対象施設
 小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、北庁舎(旧保健センター)、市民センター等132施設
 (2)対象業務
 ①保守点検業務
 ・自家用電気工作物保安全管理業務、消防用設備保守点検業務、空調設備保守点検業務、建築設備定期点検、清掃業務等
 ②北庁舎(旧保健センター)維持管理業務
 ③修繕業務
 (3)委託期間
 平成30年度から平成34年度まで(5年間)

2 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化
 技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きを効率化することなどにより、人件費を含めたコスト削減を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
30当初予算	371,799	0	371,799	0	0	0	371,799	任期付		合計	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
29年度当初予算事業費明細			30年度当初予算事業費明細	旅費	視察等旅費	25
				需用費	事務用品、修繕用消耗品	350
				需用費	施設・設備の修繕	30,424
				委託料	市有包括管理業務委託及び精算経費	341,000
合計(A)		0	合計(B)		371,799	

予算増減(B)-(A)	371,799	主な理由	
--------------------	---------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117500000-002		
		予算所管課	総務局財政健全化室				
		連絡先	(078)918-5072				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	賦課徴收費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、明石市債権の管理に関する条例、明石市債権の管理に関する条例施行規則等			
	事業	債権管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	行政改革実施計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	関係各課における滞納債権への滞納処分及び法的措置等を実施できるよう、適切な助言・指導を行う。また、引継ぎを受けた市の債権について、適正かつ公平な徴収を行い、未収債権の縮減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	徴収額	市の債権を扱う部署（公債権、私債権）からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	平成30年度	万円	2,500
事業内容	明石市債権の管理に関する条例に基づき、平成30年度明石市債権徴収計画を策定し、以下の項目を中心に取り組む。				
	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。				
	②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、適切な滞納処分等の措置を行い完結に導く。 《平成29年度》※H30.1末現在 引継件数・・・96件 滞納処分等件数・・・44件 引継事案完結件数・・・72件				
	③相続人全員が相続放棄をするなど、結果として相続人が不存在となっている固定資産税について、相続財産管理人を選任する。 平成29年度選任申立予定件数・・・0～2件 平成25年度～平成28年度選任申立件数・・・17件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
28決算	2,350	42,810	45,160	0	0	540	44,620	正規	2.50	2/1/1	0.00
29当初予算	6,687	25,000	31,687	0	0	500	31,187	再任用	1.00	その他	0.00
30当初予算	6,445	25,000	31,445	0	0	500	30,945	任期付	0.50	合計	4.00

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	旅費	研修派遣等旅費		100	30年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）	202	需用費	消耗品費等（債権管理に係る消耗品等）		202
役務費		通信運搬費、広告料、手数料（相続財産管理人選任予納金等）	6,351	役務費	通信運搬費、広告料、手数料（相続財産管理人選任予納金等）		6,024
使用料及び賃借料		会場借上料	8	使用料及び賃借料	会場借上料		48
負担金補助及び交付金		研修出席負担金	26	負担金補助及び交付金	研修出席負担金		46
合計（A）			6,687	合計（B）			6,445

予算増減 (B)-(A)	-242	主な理由	実績に基づく手数料の見直しによる減
-----------------	------	------	-------------------